



資料配布の場所：

筑波研究学園都市記者会

平成23年9月16日

国土交通省

国土技術政策総合研究所

## 東北地方太平洋沖地震における建築物の地震動・津波被害に関する 英文による報告書を公表しました

国土技術政策総合研究所及び建築研究所では、東北地方太平洋沖地震における建築物の地震動・津波被害に関する報告として「Summary of the Field Survey and Research on “The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake” (the Great East Japan Earthquake)」を作成し、ウェブサイトに掲載しましたのでご案内いたします。

この報告書は、平成23年5月13日に両研究所のウェブサイトで公開した、国土技術政策総合研究所資料及び建築研究資料「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査研究（速報）（東日本大震災）」について、必要な時点修正を行いつつ、盛り込めなかった内容を新たに加え、英文にて要約したものです。

具体的には、建物構造別被害、宅地地盤・基礎被害、非構造部材被害、津波被害、火災被害の各調査、地震・津波の理学的研究、国内各地で実施している強震観測の記録の検討、免震建物に関する検討などを実施した成果を英文でまとめています。

海外において、今回の地震に関する資料として広く活用していただけるものとなることを期待しています。

### ■ 国土技術政策総合研究所ホームページ

<http://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/h23tohoku/index.html>

### ■ 目次

1. Introduction
2. Outline of Research and Field Survey
3. Overview of Damage
4. Outline of Earthquake and Tsunami
5. Earthquake Motions and Strong Motion Observation in Buildings
6. Damage to Buildings by Earthquake Motions
7. Damage to Buildings in Inundation Areas Induced by Tsunami
8. Damage of Buildings, etc. due to Fire
9. Response of Seismically Isolated Buildings
10. Concluding Remarks

#### （内容の問合せ先）

国土交通省 国土技術政策総合研究所  
所属 企画部基準研究官  
氏名 砺波 匡  
電話 029-864-2473  
Email tonami-t92ta@nilim.go.jp

独立行政法人 建築研究所  
所属 企画部企画調査課副参事  
氏名 村山 雄介  
電話 029-879-0635  
E-mail kikaku@kenken.go.jp